

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,761,625	固定負債	81,253,989
有形固定資産	200,337,623	地方債	71,287,678
事業用資産	113,119,280	長期未払金	311,592
土地	52,896,195	退職手当引当金	9,654,719
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	144,637,266	その他	-
建物減価償却累計額	△ 91,648,446	流動負債	9,283,390
工作物	12,539,500	1年内償還予定地方債	7,999,852
工作物減価償却累計額	△ 6,949,867	未払金	37,610
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	賞与等引当金	767,517
航空機	-	預り金	475,754
航空機減価償却累計額	-	その他	2,656
その他	2,765,961	負債合計	90,537,378
その他減価償却累計額	△ 2,007,816	【純資産の部】	
建設仮勘定	582,318	固定資産等形成分	243,717,504
インフラ資産	83,404,114	余剰分(不足分)	△ 86,104,067
土地	20,753,719		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 243,996		
工作物	161,649,290		
工作物減価償却累計額	△ 105,528,043		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
建設仮勘定	6,330,759		
物品	10,218,062		
物品減価償却累計額	△ 6,403,833		
無形固定資産	5,201		
ソフトウェア	3,700		
その他	1,501		
投資その他の資産	35,418,801		
投資及び出資金	23,287,298		
有価証券	42,100		
出資金	23,245,198		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,811,554		
長期延滞債権	1,606,652		
長期貸付金	447,630		
基金	12,257,261		
減債基金	-		
その他	12,257,261		
その他	28,394		
徴収不能引当金	△ 396,880		
流動資産	12,389,189		
現金預金	4,266,729		
未収金	157,258		
短期貸付金	92,326		
基金	7,863,552		
財政調整基金	6,263,260		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	-		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 676		
資産合計	248,150,815	純資産合計	157,613,436
		負債及び純資産合計	248,150,815

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,209,140
業務費用	31,135,582
人件費	11,517,728
職員給与費	8,586,614
賞与等引当金繰入額	767,517
退職手当引当金繰入額	623,061
その他	1,540,536
物件費等	18,281,217
物件費	11,009,709
維持補修費	701,103
減価償却費	6,561,311
その他	9,095
その他の業務費用	1,336,638
支払利息	249,775
徴収不能引当金繰入額	102,094
その他	984,769
移転費用	23,073,557
補助金等	13,303,682
社会保障給付	5,997,599
他会計への繰出金	3,697,015
その他	75,261
経常収益	6,523,780
使用料及び手数料	1,023,277
その他	5,500,503
純経常行政コスト	47,685,359
臨時損失	5,467,994
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,222,630
投資損失引当金繰入額	6,052
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,917,814
臨時利益	420,052
資産売却益	154,148
その他	265,904
純行政コスト	52,733,301

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,046,733	239,507,025	△ 89,460,292	
純行政コスト(△)	△ 52,733,301		△ 52,733,301	
財源	58,263,509		58,263,509	
税金等	40,845,470		40,845,470	
国県等補助金	17,418,038		17,418,038	
本年度差額	5,530,207		5,530,207	
固定資産等の変動(内部変動)		2,223,983	△ 2,223,983	
有形固定資産等の増加		4,387,166	△ 4,387,166	
有形固定資産等の減少		△ 7,044,714	7,044,714	
貸付金・基金等の増加		9,941,152	△ 9,941,152	
貸付金・基金等の減少		△ 5,059,622	5,059,622	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,988,213	1,988,213		
その他	48,283	△ 1,717	50,000	
本年度純資産変動額	7,566,703	4,210,479	3,356,225	
本年度末純資産残高	157,613,436	243,717,504	△ 86,104,067	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,485,101
業務費用支出	24,411,544
人件費支出	11,516,440
物件費等支出	11,746,952
支払利息支出	249,775
その他の支出	898,377
移転費用支出	23,073,557
補助金等支出	13,303,682
社会保障給付支出	5,997,599
他会計への繰出支出	3,697,015
その他の支出	75,261
業務収入	59,774,290
税金等収入	40,816,204
国県等補助金収入	12,446,784
使用料及び手数料収入	1,021,419
その他の収入	5,489,883
臨時支出	4,207,706
災害復旧事業費支出	321,498
その他の支出	3,886,208
臨時収入	3,768,657
業務活動収支	11,850,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,128,563
公共施設等整備費支出	4,387,166
基金積立金支出	8,090,458
投資及び出資金支出	786,286
貸付金支出	1,064,409
その他の支出	800,244
投資活動収入	6,513,488
国県等補助金収入	1,202,597
基金取崩収入	3,900,596
貸付金元金回収収入	1,159,026
資産売却収入	251,269
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,615,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,851,516
地方債償還支出	7,842,228
その他の支出	9,288
財務活動収入	4,342,100
地方債発行収入	4,342,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,509,416
本年度資金収支額	△ 274,351
前年度末資金残高	4,065,325
本年度末資金残高	3,790,975
前年度末歳計外現金残高	486,845
本年度歳計外現金増減額	△ 11,090
本年度末歳計外現金残高	475,754
本年度末現金預金残高	4,266,729

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	66.3%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 34,640 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,867,784 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 2,867,784 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産のうち、売却ができるものを売却可能資産としています。

土地 1,943,177 千円 (宅地等 計 529,157 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 54,953,113 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 37,201,203 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,292,449 千円

将来負担額 114,560,792 千円

(内訳) 地方債の現在高

79,287,530 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

7,803,935 千円

公営企業債等繰入見込額

15,381,632 千円

組合負担等見込額

2,432,976 千円

退職手当負担見込額

9,654,719 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

0 千円

充当可能財源等 94,058,067 千円

(内訳) 充当可能基金

17,362,654 千円

充当可能特定歳入

12,694,880 千円

基準財政需要額算入見込額

64,000,533 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に△2,035,393千円を計上しています。

①固定資産台帳の修正による固定資産の減	△2,035,393千円
・新たに判明した資産の追加・削除等	59,995千円
・新たに判明した除売却の反映	△1,328千円
・資産評価額の修正	△2,076,790千円
・勘定科目の見直しによるもの	△17,270千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 7,674,702千円

基礎的財政収支＝業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2}

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,463,860千円	74,672,886千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	4,065,325千円	—
資金収支計算書	74,398,535千円	74,672,886千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,850,140千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,202,597千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△118,766千円
未払債務の増減額	2,370千円
その他流動負債の増減額	△137,371千円
減価償却費	6,561,311千円
賞与等引当金増減額	11,524千円
退職手当引当金増減額	△10,236千円
徴収不能引当金増減額	1,779千円
投資損失引当金増減額	124,852千円
損失補償等引当金増減額	△135,000千円
資産除売却損	△1,222,630千円
資産売却益	154,148千円
その他	△1,973,020千円
純資産変動計算書の本年度差額	5,530,207千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	212,286,383	7,466,817	△ 5,981,644	213,771,556	100,652,276	3,432,960	113,119,280
土地	53,232,590	2,777,709	△ 3,114,104	52,896,195	—	—	52,896,195
立木竹	217,986	—	—	217,986	—	—	217,986
建物	142,791,799	4,090,956	△ 2,245,490	144,637,266	91,648,446	2,946,980	52,988,820
工作物	12,459,723	80,477	△ 700	12,539,500	6,949,867	359,164	5,589,632
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	132,330	—	—	132,330	46,147	2,612	86,183
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,765,961	—	—	2,765,961	2,007,816	124,204	758,146
建設仮勘定	685,993	517,675	△ 621,350	582,318	—	—	582,318
インフラ資産	190,340,619	7,138,846	△ 8,123,438	189,356,028	105,951,914	2,669,497	83,404,114
土地	20,440,408	323,344	△ 10,033	20,753,719	—	—	20,753,719
建物	320,120	—	—	320,120	243,996	3,239	76,124
工作物	155,372,468	6,279,933	△ 3,111	161,649,290	105,528,043	2,656,965	56,121,247
その他	302,140	—	—	302,140	179,875	9,292	122,265
建設仮勘定	13,905,483	535,569	△ 8,110,294	6,330,759	—	—	6,330,759
物品	9,441,047	937,285	△ 160,269	10,218,062	6,403,833	456,905	3,814,229
合計	412,068,049	15,542,948	△ 14,265,351	413,345,646	213,008,023	6,559,361	200,337,623

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,627,109	36,514,788	3,663,433	4,592,653	8,012,046	3,807,553	20,901,697	113,119,280
土地	20,235,023	18,805,876	1,957,904	925,467	1,422,534	462,483	9,086,908	52,896,195
立木竹	217,986	—	—	—	—	—	—	217,986
建物	13,997,666	16,791,631	1,679,019	2,845,963	4,685,545	1,619,831	11,369,165	52,988,820
工作物	1,175,202	593,444	22,094	109,897	1,650,411	1,683,464	355,119	5,589,632
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	86,183	—	—	86,183
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	21	711,327	46,797	—	—	758,146
建設仮勘定	1,232	323,837	4,396	—	120,574	41,775	90,504	582,318
インフラ資産	82,705,910	—	290,048	—	385,052	2,330	20,774	83,404,114
土地	20,440,567	—	290,048	—	—	2,330	20,774	20,753,719
建物	76,124	—	—	—	—	—	—	76,124
工作物	55,845,631	—	—	—	275,616	—	—	56,121,247
その他	122,265	—	—	—	—	—	—	122,265
建設仮勘定	6,221,323	—	—	—	109,436	—	—	6,330,759
物品	1,150	2,161,865	38,938	3,853	154,963	1,351,002	102,456	3,814,229
合計	118,334,170	38,676,653	3,992,420	4,596,507	8,552,061	5,160,885	21,024,928	200,337,623

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	37,136	183,668	△ 146,532	16,300	84.05%	△ 123,159	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	32,147	8,516	23,631	15,000	66.67%	15,755	-	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	50,961	58,870	71	58,799	54,707	93.15%	54,773	-	50,961
(公財)周南文化振興財団	180,000	231,503	74,686	156,817	180,000	100.00%	156,817	-	180,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	391,469	61,641	329,828	300,000	100.00%	329,829	-	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	408,708	295,071	113,637	100,000	100.00%	113,636	-	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	958,305	90,967	867,338	251,158	51.62%	447,763	-	129,660
水道事業	5,240,335	33,810,616	17,501,133	16,309,483	13,934,323	37.61%	6,133,571	-	-
下水道事業	7,048,170	72,485,637	41,855,706	30,629,931	25,511,327	27.63%	8,462,319	-	-
病院事業	4,813,150	5,921,728	2,357,152	3,564,576	5,218,330	92.24%	3,287,803	1,525,347	-
老人保健施設事業	556,743	1,013,139	635,080	378,059	740,517	75.18%	284,236	272,507	-
公立大学法人周南公立大学出資財産(土地・建物)	3,895,548	6,188,367	2,430,390	3,757,977	3,895,548	100.00%	3,757,977	-	3,895,548
合計	22,338,267	121,537,625	65,494,081	56,043,544	50,217,210	-	22,921,320	1,811,554	4,679,869

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	-	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	-	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	-	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	-	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	-	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	-	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	-	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	-	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	4,636	-	4,636	6,938
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	-	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	-	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	-	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	-	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	-	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	-	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	-	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	-	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	-	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	-	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	-	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	-	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	-	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	-	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	-	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	-	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	-	13,000	13,000
周南バルクターミナル(株)	15,000	-	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	-	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	0	-	0	0
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	-	352	352
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	-	325,924	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	-	3,000	3,000
合計	604,396	-	604,396	606,698

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	-	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	-	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	-	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	-	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	-	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	-	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	-	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	-	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	4,636	-	4,636	6,938
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	-	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	-	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	-	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	-	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	-	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	-	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	-	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	-	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	-	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	-	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	-	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	-	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	-	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	-	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	-	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	-	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	-	13,000	13,000
周南バルクターミナル(株)	15,000	-	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	-	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	0	-	0	0
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	-	352	352
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	-	325,924	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	-	3,000	3,000
合計	604,396	-	604,396	606,698

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,157,304	4,275,278	—	—	6,263,260	6,261,951
減債基金			—	—	1,600,292	1,600,292
子ども未来夢基金			—	—	2,837,073	2,837,073
地域振興基金			—	—	4,733,266	4,733,266
国際交流基金	1	—	—	—	1	1
職員退職手当基金	2,379	—	—	—	2,379	2,379
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	161,220	—	—	—	161,220	161,220
住福燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	492	—	—	6,008	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	79,749	—	—	—	79,749	79,749
奨学金貸付等基金	192,868	—	—	97,512	290,381	290,381
過疎地域自立促進基金	118,928	—	—	—	118,928	118,928
交通安全基金	1,834	—	—	—	1,834	1,834
ぞうさんの夢基金	27,025	—	—	—	27,025	27,025
森林環境整備基金	172,288	—	—	—	172,288	172,288
周南公立大学整備等基金	2,433,656	—	—	—	2,433,656	2,433,656
公共施設マネジメント基金	1,272,561	—	—	—	1,272,561	1,272,561
合計	15,740,705	4,275,278	—	103,520	20,120,813	20,119,504

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
開業医開設資金等貸付金	-	-	900	-	900
医師確保奨学金貸付金	67,082	-	-	-	67,082
地域総合整備資金貸付金	380,548	-	91,426	-	471,974
合計	447,630	-	92,326	-	539,956

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	650,403	165,738
同和福祉援護資金貸付金	317,333	76,838
開業医開設資金等貸付金	4,000	-
小計	971,736	242,576
【未収金】		
税等未収金		
市民税	165,081	42,414
固定資産税	149,704	49,531
都市計画税	10,725	4,505
軽自動車税	9,377	3,050
その他の未収金		
市営住宅使用料	43,586	1,538
生活保護法第78条返還金	31,641	1,915
生活保護法第63条返還金	15,552	472
市営住宅損害金	13,163	1,163
市営住宅修繕費等立替金	8,649	247
私立保育所保育料(滞納繰越分)	5,908	668
その他	22,041	2,162
小計	475,427	107,665
合計	1,447,163	350,241

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
開業医開設資金等貸付金	1,200	-
小計	1,200	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	75,280	616
固定資産税	54,517	23
都市計画税	4,616	2
軽自動車税	5,146	35
その他の未収金		
市営住宅使用料	3,881	-
学校給食費収入	3,601	-
生活保護法第63条返還金	2,230	-
生活保護費返還金	1,818	-
市営住宅損害金	1,215	-
し尿処理手数料	994	-
その他	2,763	0
小計	156,061	676
合計	157,261	676

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	44,458,319	4,847,618	8,031,122	4,486,643	28,913,450	755,980	-	-	2,271,124
一般公共事業	6,424,071	508,090	5,988,432	7,719	427,920	-	-	-	-
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	727,680	16,720	-	-	686,580	41,100	-	-	-
公営住宅建設	2,024,856	152,903	207,442	1,566,833	158,300	92,280	-	-	-
災害復旧	561,361	70,579	558,201	-	3,160	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,769,301	426,897	532,071	-	2,575,420	242,200	-	-	419,610
一般単独事業	29,378,173	3,409,203	13,528	2,456,290	24,967,230	380,400	-	-	1,560,725
その他	1,572,877	263,226	731,448	455,801	94,840	-	-	-	290,789
【特別分】	34,829,211	3,152,234	29,349,095	4,553,526	926,590	-	-	-	-
臨時財政対策債	28,889,152	2,588,038	24,179,043	4,525,799	184,310	-	-	-	-
減税補填債	165,737	65,219	165,737	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,774,322	498,977	5,004,315	27,727	742,280	-	-	-	-
合計	79,287,530	7,999,852	37,380,217	9,040,169	29,840,040	755,980	-	-	2,271,124

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
79,287,530	77,375,814	1,705,302	184,953	8,503	7,029	4,646	1,283	0.32%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
79,287,530	627,430	862,236	1,634,472	1,750,028	3,138,027	25,420,214	24,494,828	16,578,455	4,781,840

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	399,334	102,094	103,872	-	397,556
投資損失引当金	1,936,406	6,052	-	130,904	1,811,554
退職手当引当金	9,664,955	623,061	633,297	-	9,654,719
損失補償等引当金	135,000	-	-	135,000	-
賞与等引当金	755,993	767,517	755,993	-	767,517
合計	12,891,688	1,498,724	1,493,162	265,904	12,631,346

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所緊急整備事業補助金	(株)nexus 他3法人	499,589	民生・児童福祉
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金(繰越明許)	徳山駅前地区市街地再開発組合	496,952	土木・都市計画
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	徳山駅前地区市街地再開発組合	224,136	土木・都市計画
	港湾建設県事業負担金(県債分)	山口県	203,739	土木・港湾
	周南公立大学施設整備費補助金	公立大学法人周南公立大学	189,976	教育・大学
	その他		343,758	
	計		1,958,150	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	2,382,202	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,681,998	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	880,943	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園他9施設	787,993	教育・教育総務
	認定こども園施設型給付費負担金	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	466,531	教育・教育総務及び 民生・児童福祉
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	358,630	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	248,133	消防
	周南公立大学運営費交付金	公立大学法人周南公立大学	223,411	教育・大学
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園他5施設	203,914	民生・児童福祉
	事業所等設置奨励補助金	設備投資を行った事業者	193,039	商工
	その他		3,918,738	
	計		11,345,532	
合計		13,303,682		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	27,427,515	
		地方譲与税	685,597	
		利子割交付金	14,811	
		配当割交付金	107,100	
		株式等譲渡所得割交付金	79,304	
		法人事業税交付金	504,480	
		地方消費税交付金	3,428,389	
		ゴルフ場利用税交付金	48,065	
		環境性能割交付金	52,905	
		地方特例交付金	162,642	
		地方交付税	7,970,312	
		交通安全対策特別交付金	16,807	
		分担金及び負担金	236,672	
		寄附金	110,871	
	小計		40,845,470	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,202,597
			都道府県等支出金	3,768,657
			計	4,971,254
		経常的補助金	国庫支出金	11,968,226
			都道府県等支出金	478,558
			計	12,446,784
小計		17,418,038		
合計		58,263,508		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	52,733,301	16,215,441	3,069,000	28,992,849	4,456,011
有形固定資産等の増加	4,387,166	1,202,597	1,250,200	1,934,369	-
貸付金・基金等の増加	9,941,152	-	22,900	9,918,252	-
その他	-	-	-	-	-
合計	67,061,619	17,418,038	4,342,100	40,845,470	4,456,011

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,790,975
合計	3,790,975